

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第83期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	戸田工業株式会社
【英訳名】	T O D A K O G Y O C O R P .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竇來 茂
【本店の所在の場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【最寄りの連絡場所】	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル
【電話番号】	(082) 577 - 0055 (代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 沖本 和美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月	第83期 平成28年3月
売上高 (百万円)	37,230	31,680	31,645	34,045	28,510
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,852	853	409	963	1,440
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (百万円)	616	255	1,739	559	6,865
包括利益 (百万円)	620	1,185	602	1,923	7,574
純資産額 (百万円)	23,106	28,146	27,132	29,334	21,297
総資産額 (百万円)	63,326	65,137	61,192	60,524	49,334
1株当たり純資産額 (円)	501.04	472.32	454.71	488.93	351.91
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	13.70	5.34	30.19	9.71	119.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.6	41.8	42.8	46.5	41.1
自己資本利益率 (%)	2.8	1.0	-	2.1	-
株価収益率 (倍)	43.5	59.7	-	44.6	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,832	3,991	1,467	1,794	20
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	9,352	2,567	1,821	2,129	148
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,534	2,027	2,597	3,497	1,131
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	4,752	8,450	5,787	6,405	6,028
従業員数 (名)	881	900	932	883	905

(注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第79期、第80期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第81期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第81期及び第83期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失のため記載しておりません。

5 第79期に㈱T&Tイノベーションズ、STM CO.,LTD.及び㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズを設立し、第79期より持分法適用関連会社としております。

6 平成23年9月に戸田聯合実業(浙江)有限公司の株式の一部を取得し、第80期より連結子会社としております。また平成24年3月にエム・ティー・カーボン(株)を設立し、第80期より持分法適用関連会社としております。

7 平成24年6月に戸田磁鉄(深圳)有限公司を設立し、第80期より連結子会社としております。また平成25年2月にMECHEMA TODA CORPORATIONを設立し、第81期より持分法適用関連会社としております。

8 平成27年2月にBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社を設立し、第82期より持分法適用関連会社としております。

9 持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を第83期より連結子会社としております。

10 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成24年3月	第80期 平成25年3月	第81期 平成26年3月	第82期 平成27年3月	第83期 平成28年3月
売上高 (百万円)	28,922	23,204	25,535	27,379	20,607
経常利益又は経常損失 () (百万円)	714	204	48	1,142	2,054
当期純損失 () (百万円)	972	554	1,670	23	5,867
資本金 (百万円)	5,562	7,477	7,477	7,477	7,477
発行済株式総数 (千株)	48,391	60,991	60,991	60,991	60,991
純資産額 (百万円)	23,356	26,620	24,936	25,694	19,193
総資産額 (百万円)	59,752	60,387	55,474	53,276	43,303
1株当たり純資産額 (円)	518.81	462.02	432.90	446.14	333.09
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	4.00 (2.00)	4.00 (3.00)	- (-)	3.00 (-)	4.00 (2.00)
1株当たり当期純損失 () (円)	21.60	11.57	29.00	0.40	101.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	44.1	45.0	48.2	44.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	373	387	396	349	348

- (注) 1 百万円単位で表示している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 第79期、第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

提出会社は、文政6年岡山県後月郡西江原村（現在：井原市）にて弁柄製造を開始し、その後、広島市横川町において弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を設立いたしました。

戸田工業株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
昭和8年11月	広島市横川町に弁柄の製造販売を事業目的とする「戸田工業株式会社」を資本金50万円で設立。
昭和11年1月	広島市舟入川口町に本社及び工場を移転。
昭和26年4月	クツワ弁柄製造株式会社を合併。
昭和28年4月	広島工場にフェライト材料の生産工場を新設。
昭和29年11月	吉備工業株式会社を合併。
昭和34年10月	山口県小野田市に小野田工場を新設。
昭和38年2月	株式を広島証券取引所に上場。
昭和44年7月	小野田工場にオーディオ・ビデオテープ用磁性粉末材料の生産設備を新設。
昭和48年6月	小野田工場に湿式着色顔料工場を新設。
昭和50年10月	舟入工場を研究・開発専用事業所とする。
昭和58年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部指定。
昭和59年12月	広島県大竹市にフェライト材料の生産工場（大竹工場）を新設。
昭和63年4月	小野田工場に電子印刷用着色材料の専用生産設備を新設。
平成5年9月	バイエル社（ドイツ）から、同社が保有する磁性粉末材料の営業権等を譲り受ける。
平成6年7月	ドイツ デュッセルドルフ市に全額出資の「戸田工業ヨーロッパGmbH」（現連結子会社）を設立。
平成8年8月	アメリカ イリノイ州シャンバーグ市（現 ミシガン州バトルクリーク市に移転）に「戸田アメリカINC.」（現連結子会社）を設立。
平成9年7月	岡山工場を分社化し、「戸田ピグメント株式会社」（現連結子会社）を設立。
平成12年3月	研究・開発の拠点を舟入事業所から大竹事業所へ移転。
平成13年3月	小野田工場の一部を分社化し、「戸田マテリアル株式会社」（平成16年6月に社名変更、連結子会社）を設立。
平成15年1月	中国浙江省に全額出資の「戸田塑磁材料（浙江）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成15年5月	中国浙江省に「徳清戸田三峰顔料有限公司」（連結子会社）を設立。
平成18年10月	持分法適用関連会社「富士化水工業株式会社」の優先株式を普通株式に転換し、同社を連結子会社とする。
平成18年10月	韓国釜山広域市に「戸田フェライトコリア CO.,LTD.」（現連結子会社）を設立。
平成19年4月	中国天津市に「戸田麦格昆磁性材料（天津）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成19年8月	カナダ オンタリオ州 サーニア市に「戸田アドバンストマテリアルズINC.」（現連結子会社）を設立。
平成20年6月	「東京色材工業株式会社」（現連結子会社）の株式100%を取得。
平成22年11月	東京都港区に「T&I湖南インベストメント株式会社」（連結子会社）を設立。
平成23年9月	中国浙江省「戸田聯合実業（浙江）有限公司」（現連結子会社）の株式の一部取得。
平成24年6月	中国広東省に「戸田磁鉄（深圳）有限公司」（現連結子会社）を設立。
平成27年2月	小野田工場、北九州工場のリチウムイオン電池正極材料生産設備等を現物出資して、BASFジャパン(株)との合弁会社「BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」（現持分法適用関連会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社17社、関連会社12社及びその他の関係会社1社により構成されており、機能性顔料、電子素材の製造・販売の事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

機能性顔料の製造は、当社及び戸田ピグメント(株)が中心となって行っております。その販売につきましては、当社及び戸田工業ヨーロッパGmbHが主体となっております。

東京色材工業(株)は、着色用の有機顔料の製造・販売を行っております。

中国における事業活動として、戸田聯合実業有限公司及び徳清華源顔料有限公司は、着色顔料の材料を製造・販売し、かつ戸田ピグメント(株)に原料としても供給しております。

(2) 電子素材

戸田アドバンストマテリアルズINC. はリチウムイオン電池正極材料の原料の製造を行っており、主に戸田アメリカINC.、戸田工業ヨーロッパGmbH及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社に原料・製品を供給しております。戸田アメリカINC.、(株)セントラル・バッテリー・マテリアルズ及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社は、リチウムイオン電池正極材料の製造・販売を行っております。

MECHEMA TODA CORPORATIONは、硫酸コバルト及び硫酸ニッケル等のリチウムイオン電池正極材料用の原料を製造・販売しております。

また、当社は電子機器の素材としてのフェライトコンパウンド・フェライト材料等の製造・販売を行っており、戸田塑磁材料(浙江)有限公司は、フェライトコンパウンド等の製造・販売を、浙江東磁戸田磁業有限公司及び戸田フェライトコア CO.,LTD.は、フェライト材料の製造・販売を行っております。TODA ISU CORPORATIONはソフトフェライトコア等の製造・販売を、戸田麦格昆磁性材料(天津)有限公司は希土類コンパウンド等の製造・販売を行っております。

なお、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.については、支配が一時的であるとは認められなくなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました戸田マテリアル(株)については、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

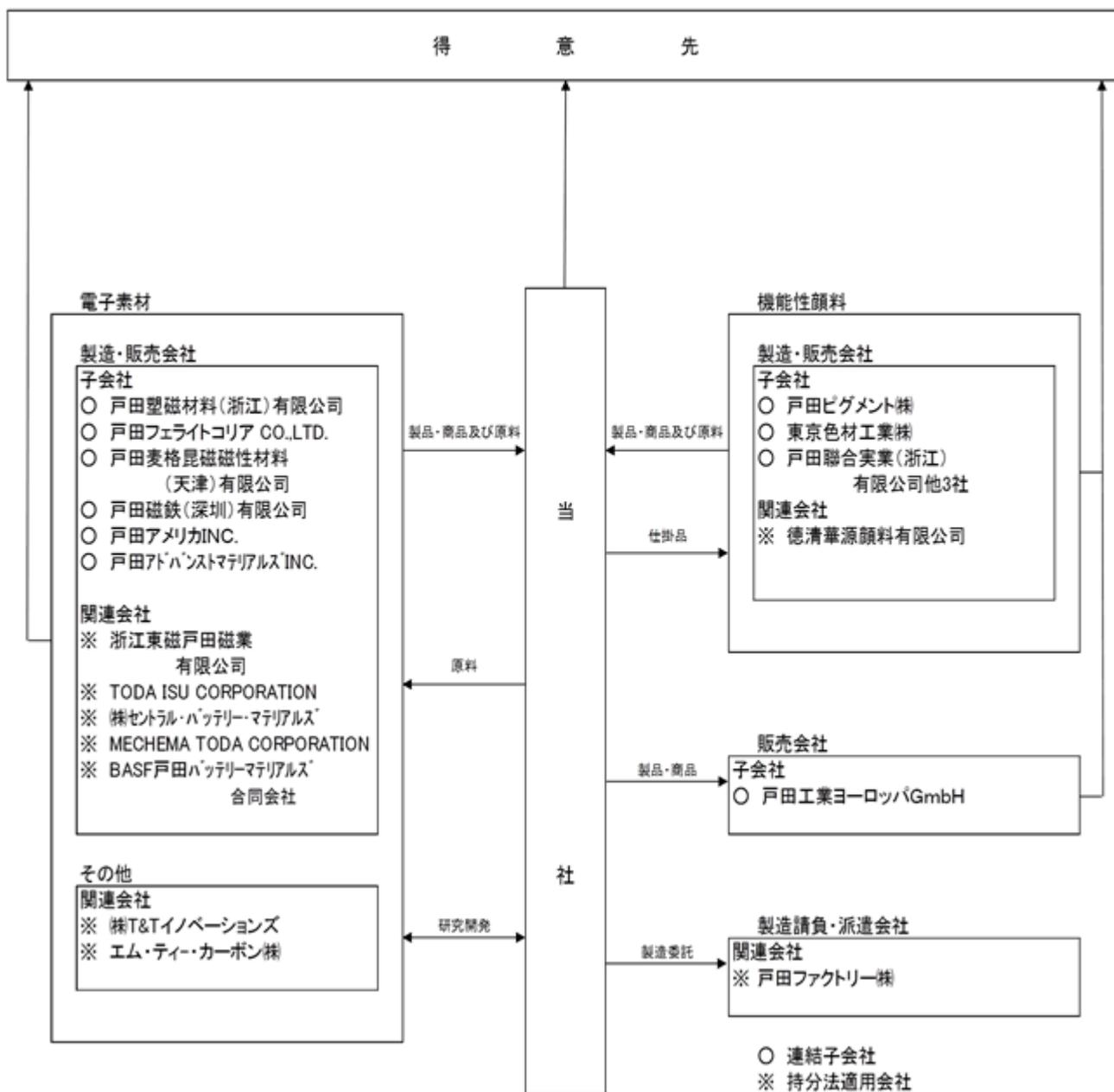
前連結会計年度において連結子会社でありました(株)については、当社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました徳清戸田三峰顔料有限公司については、当社の持分法適用関連会社である徳清華源顔料有限公司に保有持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたSTM CO.,LTD.については、保有株式の譲渡により、持分法の適用の範囲から除外しております。

戸田ファクトリー(株)については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
戸田工業ヨーロッパGmbH	ドイツ デュッセルドルフ市	千EUR 766	機能性顔料 電子素材	100.0	ヨーロッパにおいて当社製品の販売 をしております。当社より資金を貸 付けております。
戸田ピグメント(株)	岡山市北区	百万円 10	機能性顔料	67.0	当社より仕掛品を仕入れ、当社に製 品を販売しております。 当社より本社及び工場の土地、建 物、設備等の貸与を受けておりま す。 当社より資金を貸付けております。 役員の兼任をしております。
戸田麦格昆磁性材料(天 津)有限公司	中国天津市	千USD 4,500	電子素材	67.0	当社に原料及び製品を販売しており ます。 当社より原料を仕入れております。 当社より資金を貸付けております。 役員を兼任しております。
戸田塑磁材料(浙江)有限 公司	中国浙江省	千CNY 16,293	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。 役員の兼任をしております。
戸田フェライトコリア CO.,LTD.	韓国釜山広域市	百万KRW 5,772	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より資金を貸付けております。
東京色材工業(株)	東京都板橋区	百万円 12	機能性顔料	100.0	当社に製品を販売しております。
戸田聯合実業(浙江)有限 公司	中国浙江省	千CNY 25,000	機能性顔料	60.0	戸田ピグメント(株)に原料を販売して おります。 当社より資金を貸付けております。
戸田磁鉄(深圳)有限公司	中国広東省	千CNY 14,432	電子素材	100.0	当社に製品を販売しております。 当社より原料を仕入れております。
戸田アメリカINC.(注)1	アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市	千USD 19,300	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
戸田アドバンストマテリ アルズINC.(注)1,3	カナダ オンタリオ州 サーニア市	千CAD 26,345	電子素材	100.0	当社より資金を貸付けております。
その他5社	-	-	-	-	-
(持分法適用関連会社)					
徳清華源顔料有限公司	中国浙江省	千CNY 36,723	機能性顔料	22.5	戸田ピグメント(株)に原料を販売して おります。
浙江東磁戸田磁業有限公 司	中国浙江省	千CNY 61,293	電子素材	50.0	戸田塑磁材料(浙江)有限公司に原料 を販売しております。 役員を兼任しております。
TODA ISU CORPORATION	韓国江原道原州市	百万KRW 22,200	電子素材	50.0	当社に製品を販売しております 当社より商品を仕入れております。 当社より資金を貸付けております。
(株)T&Iノベーションズ	広島県大竹市	百万円 10	電子素材	34.0	当社と研究開発を行っております。 役員の兼任をしております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有割合又 は被所有割合 (%)	関係内容
(株)セントラル・バッテ リー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材	40.0	当社より商品を仕入れております。 役員の兼任をしております。
BASF戸田バッテリーマテリ アルズ合同会社	東京都港区	百万円 100	電子素材	34.0	当社より資金を貸付けております。
その他4社	-	-	-	-	-
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事(株)(注)2	東京都港区	百万円 253,448	総合商社	被所有 22.0	当社より製品の販売及び当社に原料 の販売等を行っております。 役員の兼任をしております。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 有価証券報告書の提出会社であります。
 3 債務超過会社で債務超過の額は、平成28年3月末時点で4,425百万円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性顔料	473
電子素材	358
報告セグメント計	831
全社（共通）	74
合計	905

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 電子素材における従業員数は、前連結会計年度末に比べ、42名増加しております。これは、主に持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社としたことに伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
348	46.8	20.9	6,998

セグメントの名称	従業員数（名）
機能性顔料	124
電子素材	162
報告セグメント計	286
全社（共通）	62
合計	348

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、2系列の組合があります。平成28年3月31日現在、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加入している組合員171名、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加入している組合員26名となっております。なお、労使の関係はおおむね安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景に、企業収益の改善、設備投資の持ち直し等、緩やかな回復基調が続いておりましたが、中国経済をはじめとした海外経済の減速、年明けからの急速な円高・株安の進行等、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度第4四半期において国内のリチウムイオン電池正極材料事業を持分法適用会社化したことにより、売上高は28,510百万円（前期比16.3%減）となりました。しかしながら、当社が最優先の経営指標に掲げております営業利益率は昨年度から推進してきた原価低減・経費削減等により3.7%（前期比1.0ポイント増）と改善しており、営業利益は1,051百万円（前期比15.2%増）となりました。

なお、持分法による投資損失1,942百万円、為替差損607百万円等があり、経常損失は1,440百万円（前期は経常利益963百万円）となりました。また、持分法適用の非連結子会社から連結子会社への移行処理に伴い発生した段階取得に係る差損2,325百万円、電子素材事業の固定資産における減損損失1,879百万円、法人税等調整額1,328百万円等があり親会社株主に帰属する当期純損失は6,865百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益559百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(機能性顔料)

海外市場の停滞、売上商品構成の変化等があり、売上高は前期比1.6%減の16,816百万円、セグメント利益は前期比10.3%減の2,833百万円となりました。

(電子素材)

前連結会計年度第4四半期において国内のリチウムイオン電池正極材料事業を持分法適用会社化したことにより、売上高は前期比31.0%減の11,707百万円、セグメント利益は前期比586.6%増の425百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」と、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は6,028百万円となり、新規連結に伴う資金の増加額を含め前連結会計年度末より376百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 20百万円（前期は1,794百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失5,082百万円等による資金の減少が、段階取得に係る差損益2,325百万円、持分法による投資損益1,942百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 148百万円（前期は2,129百万円）となりました。これは主に、貸付による支出954百万円、有形固定資産の取得による支出878百万円等による資金の減少が、利息及び配当金の受取額702百万円、関係会社株式の売却による収入538百万円等による資金の増加を上回ったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,131百万円（前期は 3,497百万円）となりました。これは主に、借入金の減少468百万円、利息の支払額294百万円、配当金の支払額287百万円等によります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	16,996	1.3
電子素材	7,951	41.9
合計	24,947	19.3

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機能性顔料	16,802	1.6
電子素材	11,707	31.0
合計	28,510	16.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
 しております。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、酸化鉄から出発したビジネスを中心に高付加価値化を進めてまいりました。当社を取り巻く事業環境は大きく変化しており、未だ先行きの不透明感が拭えておらず、このような状況下、持続的に発展する優れた「もの作り企業」である素材メーカーとして、より強固な経営基盤を確立し、高収益体質への転換に取り組み営業利益率の改善を最優先課題と認識し取り組んでおります。それを実現すべく中期経営計画T S O (Toda Step One)として活動してきたものを、2016年度より確実に定着・発展するために新たにT S 2 (Toda Step Two)として本活動を全社的に推し進め、販売の拡大、原価の低減、持分法損益の改善、販売管理費の削減等を実施してまいります。

ここ数年来、酸化鉄で培った技術を他の素材にも展開し、リチウムイオン電池正極材料、電子部品用材料等へ経営資源を積極的に投入し、新規事業の基盤整備を推し進めてまいりました。その中で電池事業の再構築のため、前連結会計年度においては、日本国内にリチウムイオン電池正極材料を展開する合弁会社「B A S F 戸田バッテリーマテリアルズ合同会社」を設立し、また持分法適用の非連結子会社であった北米の電池事業グループ会社については当連結会計年度より、その支配が一時的であると認められなくなったことから連結の範囲に含めております。連結の範囲に含める際、新たに事業用資産の再評価を行い、財務体質の強化及び健全化を積極的に行っております。

さらに今後大きな成長が見込める事業には積極的に取り組んでいくものの、将来的に期待できない市場、競争が激化する市場においては、事業及び設備投資の選択と集中を行い、徹底したコスト削減を図り、利益確保を目指してまいります。

また、昨今の自然災害等においても安定供給が行えるよう設備投資やBCP対策などを計画的に進めており、さらに品質保証・内部統制および環境問題は化学メーカーとして存続していくためには避けては通れない重要な課題と捉えており、引き続き対応を強化してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替レートの変動

当社グループの売上高の約44%は海外向けが占め、その大部分を外貨建てで輸出しており、また海外の関係会社も19社ありますが、各地域における売上・費用・資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。なお、海外関係会社への貸付等も行っております。

これらは為替レートの変動により、連結財務諸表の数値に影響を与える可能性があります。

(2) 原燃料価格の変動

当社グループでは原材料、原油等の建値相場の影響を受ける原燃料の仕入が増加しております。このような仕入価格の変動を販売価格への転嫁や原価低減活動で吸収しきれなかった場合、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(3) 新製品の開発力、競合について

当社グループは、世界で唯一の酸化鉄総合メーカーとして、製品開発力・供給力等で優位な立場を築いております。優位性の確保に向けての新製品の開発・技術革新等の活動は継続しておりますが、同業者との競合状態は続いており、当社グループの優位性が続く保証はなく、競合関係の激化により相対的に当社グループの競争力が低下した場合、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 事業拡大に伴うリスク

当社グループは、酸化鉄の製造・販売を主な事業として今日の地位を確立してまいりましたが、さらなる発展のため、酸化鉄以外の事業への多角化を進めております。これらの事業が、計画通りに進捗しない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 企業買収、戦略的提携のリスク

当社グループは、既存事業の拡大あるいは、新たな事業への進出等のために、事業戦略の一環として企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後に事業が計画通りに進捗しない場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 災害等のリスク

地震等の自然災害や火災等によって、当社グループの製造拠点等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。このような災害を被った場合、当社グループの操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、売上は低下し、加えて製造拠点等の修復又は代替のために、巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(7) 訴訟等のリスク

当社グループは世界的に事業活動を行っており、時として訴訟、クレームまたは種々の紛争に関わる可能性もあります。これらの結果、訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 予期し得ない事業環境急変のリスク

当社グループはグローバルに事業展開していることから、海外の資本市場が不安定な状況となった場合や、新興国が経済成長を持続できない時には、世界経済に悪影響を及ぼし当社の企業収益が悪化する恐れがあります。コスト構造のスリム化等の施策により、収益体質の強化にも取り組み、事業環境の変化への対応は準備できておりますが、これら世界経済等の予期し得ない環境の変化があった場合、当社グループの資金繰り環境、財政状態等に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 減損損失のリスク

当社グループの固定資産の時価が著しく低下した場合や事業の収益性が悪化した場合には、固定資産減損会計の適用により固定資産について減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社が主として行っております。

当社グループの研究開発活動は、開発競争のグローバル化の中で、開発スピードを高めるために、社外の関連研究施設や大学との連携に努めながら、創造本部を中心に、顧客ニーズに即応する商品開発と次世代商品の開発を行っております。

セグメント別の研究開発活動の概況は次のとおりであります。

(1) 機能性顔料

電子印刷材料については、デジタル複写機・レーザープリンタ等のトナー用材料を開発し商品化しております。電子印刷用キャリアでは、当社独自の磁性粉造粒技術を用いた磁性粉分散型樹脂キャリアの生産体制の増強を進め、顧客ニーズを先取りした開発及び商品化を行っております。

着色材料においては、ハイブリッド技術を応用したナノサイズの新機能材料（デジッカラー）の開発を行い、次世代化粧用材料や電子産業用の有機機能性顔料の開発にも取り組んでおります。今後の環境規制に伴いニーズの高まりが年々期待される道路用材料である黄鉛代替の一部として既に商品化しております。また、無機着色顔料においては、透明酸化鉄顔料並びに太陽光高反射（遮熱）顔料を開発しております。特に、近年ヒートアイランド現象が問題となっており、太陽光高反射顔料が注目されております。

環境関連材料については、農業用ポリオレフィン保温材、カラス対策ごみ袋用コンパウンド、排水中有害イオン処理用鉄系吸着剤の開発等を行っております。また、産業技術総合研究所つくばセンターと共同開発しました非晶質アルミノケイ酸塩を、水分等の高い吸脱着特性を生かしてデシカント空調や悪臭吸着剤用途に展開中でありま

す。

磁気記録材料については、高密度化デジタルテープへの社会的ニーズに対応して、磁気記録テープのより一層の高密度化に必要な超微粒子磁性粉末材料及び磁気記録テープ下層用超微粒子酸化鉄粉末材料の開発を行い、市場展開を進めております。

(2) 電子素材

磁石材料については、ハードフェライト材料、希土類磁性材料とそれらの加工材料を開発し実用化しております。電子デバイス関連では、スマートフォンに内蔵される無線通信のNFCアンテナ用ソフトフェライトシートの一貫生産を実施しております。また、ソフト磁性材料等を活用した電磁ノイズ抑制材料の開発、さらに独創的なICタグ/NFCタグ、ワイヤレス給電用部材、高性能インダクタ用の材料を開発し、新規事業として立ち上げつつあります。

希土類磁石材料においては、これまでネオジム系磁石の耐熱性を確保するために不可欠であった、希少資源で高価なディスプレイウムを完全に省くことに成功し、世界最高レベルの磁性を持ち、耐食性にも優れた射出成形用異方性コンパウンドの製造技術を確立し、製造販売をしております。

希土類磁石を凌駕する新たな希土類レス磁石材料の開発も進めており、東北大学との共同開発により世界で初めて窒化鉄粉末の単相分離・生成に成功した材料は、研究受託会社である(株)T&Tイノベーションズにおいて研究開発をしております。川下メーカー等との連携により、家電機器用のモーター磁石他への適用をにらんで、実用化を目指します。

高度情報化社会に対応して小型大容量のセラミックコンデンサー（MLCC）用誘電体材料の開発等を行っております。誘電体材料では超微粒子のチタン酸バリウムの開発を行い、小型高信頼性、高容量化の市場ニーズにマッチした最先端品を拡販、上市いたします。

微粒子及び各種ナノ粒子のコア材料に無機・有機物のシェル材料のコーティング処理を施して新しい機能を付与するハイブリッド技術におきましても、コア材料とシェル材料の組み合わせにより、電子素材用として各分野で期待される新機能材料の開発を進めております。今後も新製品の市場投入に取り組んでまいります。

電池材料については炭素系負極材料の開発及び、導電材としてのカーボンナノチューブ（CNT）の開発を行っております。大容量、高出力、高寿命化の材料として市場から期待されております。さらに大容量材料として、金属系負極材料との複合による新規材料の研究開発も積極的に進めております。CNTのパイロットプラントを竣工し、CNTの事業化の検討を進めております。

環境保全・クリーンエネルギー分野として、市場ニーズに添った開発を推進しており、高機能無機添加剤や次世代燃料電池用改質触媒の開発にも取り組んでおります。燃料電池用改質触媒は独自の特徴を引き出し、市場導入を開始しております。今後は水素ステーションなどの水素製造分野でも本格的な市場参入を行っていきたいと考えております。

次世代技術であるナノテクノロジーの分野では、ナノ金属、ナノ磁性微粒子の研究開発を積極的に進めております。ナノ金属では銀ナノ粒子を用いた導電性材料や透明導電性膜を開発しており、大竹事業所内のパイロットプラントで事業化を進めております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は491百万円であります。

また、当連結会計年度における当社が所有する特許の件数は、国内479件、海外313件、出願もしくは審査中の件数は海外を含めると468件となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」と、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、この連結財務諸表の作成にあたり必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。詳細に関しては、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産は49,334百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,189百万円減少いたしました。これは主に、貸付金が6,248百万円、投資有価証券が5,793百万円減少したこと等によります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は28,037百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,152百万円減少いたしました。これは主に、借入金が673百万円、支払手形及び買掛金が636百万円、未払法人税等が486百万円、引当金が130百万円減少したこと等によります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は21,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,037百万円減少いたしました。これは主に、親会社株式に帰属する当期純損失6,865百万円、為替換算調整勘定の減少554百万円、配当金の支払い1287百万円等によります。

以上の結果、1株当たりの純資産は前期比137.02円減少して351.91円となり、自己資本比率は前期比5.4%減少して41.1%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度第4四半期において国内のリチウムイオン電池正極材料事業を持分法適用会社化したことにより売上高は減少したものの、昨年度から推進してきた原価低減・経費削減等により営業利益率は改善し営業利益は1,051百万円となりました。持分法による投資損失、為替差損、持分法適用の非連結子会社から連結子会社への移行処理に伴い発生した段階取得に係る差損、電子素材事業の固定資産における減損損失等があり、親会社株主に帰属する当期純損失は6,865百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は「1〔業績等の概要〕(1)業績」をご参照下さい。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、スマートフォン、ウェアラブル機器向けフェライトシートをはじめとして、IT分野への事業の多角化を図っており、IT産業の動向に左右される要素を含んでおります。

また、建値相場の影響を受ける原燃料の仕入れが増加しており、相場の変動が仕入価格及び売上原価に大きな影響を与えております。

他にも、当社グループは海外の関係会社が19社あり、海外売上高の比率は約44%でその大半が外貨建てとなっており、また外貨建債権等を有していることから為替レートの変動は売上高・為替差損益に影響を与えております。

特に、当連結会計年度は事業の状況の変化により段階取得に係る差損、固定資産の減損損失等を計上することとなり、損益に大きな影響を与えております。

さらに、「4〔事業等のリスク〕」にあげた上記以外の要因の動向によっては、売上高、損益に影響が出てきます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失等による資金の減少により営業活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、貸付による支出等により投資活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなりました。また、借入金の返済等により財務活動によるキャッシュ・フローもマイナスとなり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は6,028百万円、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含め前期比376百万円の減少となりました。

引き続き、事業及び設備投資の選択と集中を行い、投資案件の精査、グループ内余剰資金の圧縮、売上債権の流動化をはじめとした効率的な資金活用の取組みを強化してまいります。

なお、当社グループの資金状況については、「1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、機能性顔料生産設備、電子素材生産設備等に総額932百万円の投資を実施しました。この内、機能性顔料事業への投資が約28%、電子素材事業への投資が約28%、全社（共通）への投資が44%となっております。

設備の除却、売却等については、生産能力に重要な影響を及ぼすものではありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
小野田事業所 (山口県山陽小野田市等)	機能性顔料 電子素材	生産設備	1,429	914	2,037 (184,161)	32	21	4,435	109
大竹事業所 (広島県大竹市)	機能性顔料 電子素材 (全社部分含む。)	生産設備 研究開発設備	1,794	1,694	3,564 (95,758)	24	110	7,189	158
本社 (広島市南区)	-	本社機能	20	1	-	-	26	48	35
東京OFFICE (東京都港区)	-	販売業務	14	-	-	-	6	20	43
戸田ピグメント㈱ (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	94	52	7 (31,334) [6,160]	-	0	155	-

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。
 3 土地の面積の[]内の数値は、借地の面積を内書しております。
 4 上記「戸田ピグメント㈱(岡山市北区)」欄は、連結子会社戸田ピグメント㈱への貸与設備等を記載しております。
 5 上記以外にOA機器及び機械装置等のリース契約による賃借設備を有しており、平成28年3月31日現在の賃借設備に係るリース料は月額1百万円であります。主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
小野田事業所 (山口県山陽小野田市)	機能性顔料 電子素材	生産設備	11	40

- 6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田 ピグメント㈱	本社・工場 (岡山市北区)	機能性顔料	生産設備	48	53	- (-)	38	5	147	23
東京色材工業 ㈱	本社・工場 (東京都板橋区等)	機能性顔料	本社機能・ 生産設備等	93	83	214 (5,150)	-	1	394	24

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具器具 及び備品	合計	
戸田工業 ヨーロッパ GmbH	本社 (ドイツ デュッセルドルフ市)	機能性顔料 電子素材	販売業務	-	5	- (-)	-	0	6	3
戸田 フェライトコア CO.,LTD.	本社・工場 (韓国釜山広域市)	電子素材	生産設備	-	25	- (-)	-	5	31	7
戸田塑磁材料 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	電子素材	生産設備	0	90	- (-)	-	0	91	36
戸田麦格昆磁 磁性材料(天津) 有限公司	本社・工場 (中国天津市)	電子素材	生産設備	160	238	- (-)	-	3	402	45
戸田聯合実業 (浙江) 有限公司	本社・工場 (中国浙江省)	機能性顔料	生産設備	622	253	- (-)	-	19	895	302
戸田磁鉄 (深圳) 有限公司	本社・工場 (中国広東省)	電子素材	生産設備	-	22	- (-)	-	1	23	48
戸田アメリカINC.	本社・工場 (アメリカ ミシガン州 バトルクリーク市)	電子素材	生産設備	1,019	1,394	- (-)	-	42	2,455	35
戸田アドバンスト マテリアルズINC.	本社・工場 (カナダ オンタリオ州 サーニア市)	電子素材	生産設備	-	-	- (-)	-	-	-	25

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,000,000
計	193,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,991,922	60,991,922	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	60,991,922	60,991,922	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数(個)	454 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	45,400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	自平成27年7月14日 至平成27年7月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 331 資本組入額 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により 取得する場合は、当社取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の数は、1個当たり100株とする。

ただし、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額

- (1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
- (2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日(10日目が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、株式交換もしくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注1)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注2)に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記(注3)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注3)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合)は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案

- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

権利行使されたものはありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月31日(注)1	12,600,000	60,991,922	1,915	7,477	1,915	17,468
平成25年6月27日(注)2	-	60,991,922	-	7,477	8,734	8,734

(注)1 有償第三者割当 12,600,000株

割当先 伊藤忠商事株式会社

発行価格 304円

資本組入額 152円

- 2 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	49	75	63	5	6,291	6,515	-
所有株式数 (単元)	-	13,101	2,876	14,254	1,055	27	29,257	60,570	421,922
所有株式数 の割合(%)	-	21.63	4.75	23.53	1.74	0.05	48.30	100.00	-

(注)1 自己株式は3,406,124株あり「個人その他」の欄に3,406単元、「単元未満株式の状況」の欄に124株を含めて記載しております。なお、自己株式3,406,124株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,405,124株であります。

- 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	12,600	20.66
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,800	7.87
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	2,174	3.56
堤 浩二	埼玉県秩父市	1,515	2.48
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	1,200	1.97
高橋 由紀子	東京都世田谷区	1,029	1.69
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	844	1.38
中村 義巳	東京都世田谷区	730	1.20
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	619	1.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	576	0.95
計	-	26,088	42.77

(注)1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,800千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 3,406千株(5.58%)があります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,405,000	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,165,000	57,165	同上
単元未満株式	普通株式 421,922	-	-
発行済株式総数	60,991,922	-	-
総株主の議決権	-	57,165	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 自己保有株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。当該株式は「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式124株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 戸田工業株式会社	広島市南区京橋町1番23号 三井生命広島駅前ビル	3,405,000	-	3,405,000	5.58
計	-	3,405,000	-	3,405,000	5.58

(9)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株引受権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社取締役に対する役員退職慰労金制度を廃止し、株式報酬型ストックオプション制度を導入することを平成27年6月26日開催の第82期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成27年6月26日定時株主総会決議)

会社法に基づき、平成27年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 4
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権の状況」に記載しております。

(平成28年6月29日取締役会決議)

会社法に基づき、平成28年6月29日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成28年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	社外取締役を除く取締役 5
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	150,000を上限とする (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 1
新株予約権の行使期間	自 平成28年7月14日 至 平成58年7月13日
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

(注)1 新株予約権の目的である株式の数は、1個あたり100株とする。

ただし、新株予約権の割当日以降、当社が普通株式につき、株式分割(当社普通株式の無償割当を含む)又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割又は併合の比率

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使できるものとする。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
- (3) その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
- (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記(注1)に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じた場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の行使条件
上記(注2)に準じて決定する。
- (9) 新株予約権の取得条項
新株予約権者が権利行使をする前に、上記(注3)の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
 - イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,553	2,919,939
当期間における取得自己株式	1,394	436,025

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,010	457,133	-	-
保有自己株式数	3,405,124	-	3,406,518	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、配当につきましては、株主に対する安定的な配当を継続することを最も重視しておりますが、経営成績・内部留保の充実・配当性向等も併せて勘案し、総合的に判断して決定することを基本的な方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については取締役会又は株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、内部留保の状況を踏まえ、1株当たり4円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発用として投入していくこととしております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年11月9日取締役会	115	2.0
平成28年5月13日取締役会	115	2.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
最高（円）	845	599	385	556	438
最低（円）	551	214	240	232	240

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高（円）	337	340	350	332	325	337
最低（円）	282	299	295	241	249	303

（注） 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 11名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	久保田 正	昭和19年7月10日	昭和43年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成10年4月 曙ブレーキ工業(株)入社 平成17年9月 戸田工業(株)入社 平成17年9月 同常務執行役員 平成18年6月 同常務取締役 平成25年3月 同代表取締役社長 平成26年6月 同代表取締役会長(現)	(注)3	31
代表取締役 社長	-	竇來 茂	昭和35年5月19日	昭和59年4月 戸田工業(株)入社 平成19年5月 同大竹事業所長 平成19年7月 同執行役員 平成24年4月 TODA ISU CORPORATION代表理事 平成25年4月 戸田工業(株)専務執行役員 平成25年6月 同取締役副社長 平成25年10月 同代表取締役副社長 平成26年6月 同代表取締役社長(現)	(注)3	6
常務取締役	Global Fine Material事業 本部長	岡 宏	昭和33年9月10日	昭和56年4月 戸田工業(株)入社 平成22年3月 同中国事業ビジネス本部長 平成25年10月 同執行役員 平成26年6月 同取締役 平成27年4月 同Global Fine Material事業本部長 平成27年6月 同常務取締役(現)	(注)3	1
取締役	経営管理本部長	長瀬 光範	昭和32年11月25日	昭和55年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成25年4月 当社入社 同執行役員 平成26年7月 同常務執行役員(現常務理事) 同経営管理本部長(現) 平成28年6月 同取締役(現)	(注)3	-
取締役	生産本部長	釣井 哲男	昭和36年11月10日	昭和57年4月 当社入社 平成22年4月 同大竹工場長 平成26年4月 同執行役員(現理事) 同小野田事業所長兼大竹事業所長 平成26年7月 同生産本部長(現) 平成28年6月 同取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	桑野 秀光	昭和12年10月30日	昭和35年3月 曙産業(株)(現曙ブレーキ工業(株))入社 昭和56年6月 同取締役 平成7年6月 同代表取締役副社長 平成11年6月 同代表取締役副会長 平成26年6月 同名誉相談役(現) 平成27年4月 戸田工業(株)非常勤顧問 平成27年6月 同取締役(現)	(注)3	-
取締役	-	大堀 英生	昭和36年6月6日	昭和60年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成27年4月 同工業原料化学品部長(現) 平成27年6月 戸田工業(株)取締役(現)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	中川 隆行	昭和28年6月17日	昭和52年4月 平成12年1月 平成12年1月 平成20年6月 平成27年6月	コニカ(株)(現コニカミノルタ(株))入社 戸田工業(株)入社 同経営戦略サポート本部知的財産部 法務グループ 同経営管理本部法務グループリー ダー(部長) 同常勤監査役(現)	(注)6	-
監査役	-	大本 宣司	昭和29年3月9日	昭和59年4月 昭和63年4月 平成18年6月	広島弁護士会登録 大本法律事務所開設 (現 大本大内法律事務所) 戸田工業(株)監査役(現)	(注)5	-
監査役	-	高野 幹夫	昭和19年3月7日	平成5年1月 平成14年4月 平成18年6月 平成19年11月 平成26年4月	京都大学化学研究所 教授 同所長 戸田工業(株)監査役(現) 京都大学 物質・細胞統合システム 拠点 特定拠点教授 岡山大学大学院自然科学研究科 客員教授(現)	(注)4	1
監査役	-	千賀 明雄	昭和25年10月23日	昭和49年8月 昭和57年2月 平成5年6月 平成25年6月	アーサーアンダーセン会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入所 公認会計士登録 千賀公認会計士事務所開設 戸田工業(株)監査役(現)	(注)4	-
計							39

- (注) 1 取締役桑野秀光及び大堀英生は、社外取締役であります。
 2 監査役大本宣司、高野幹夫及び千賀明雄は、社外監査役であります。
 3 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役 布原正則は、常勤監査役の補欠監査役であります。補欠監査役の略歴は、次のとおりであります。

役名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役	布原 正則	昭和34年2月10日	昭和58年4月 平成5年7月 平成19年12月 平成23年4月 平成28年4月	(株)日本メディカルサプライ(現株) ジェイ・エム・エス)入社 当社入社 同管理本部経理部財務管理係 戸田麦格昆磁性材料(天津)有限 公司総経理 当社経営管理本部財務経理グループ 専任部長 経営管理本部財務経理部副部長(現)	-

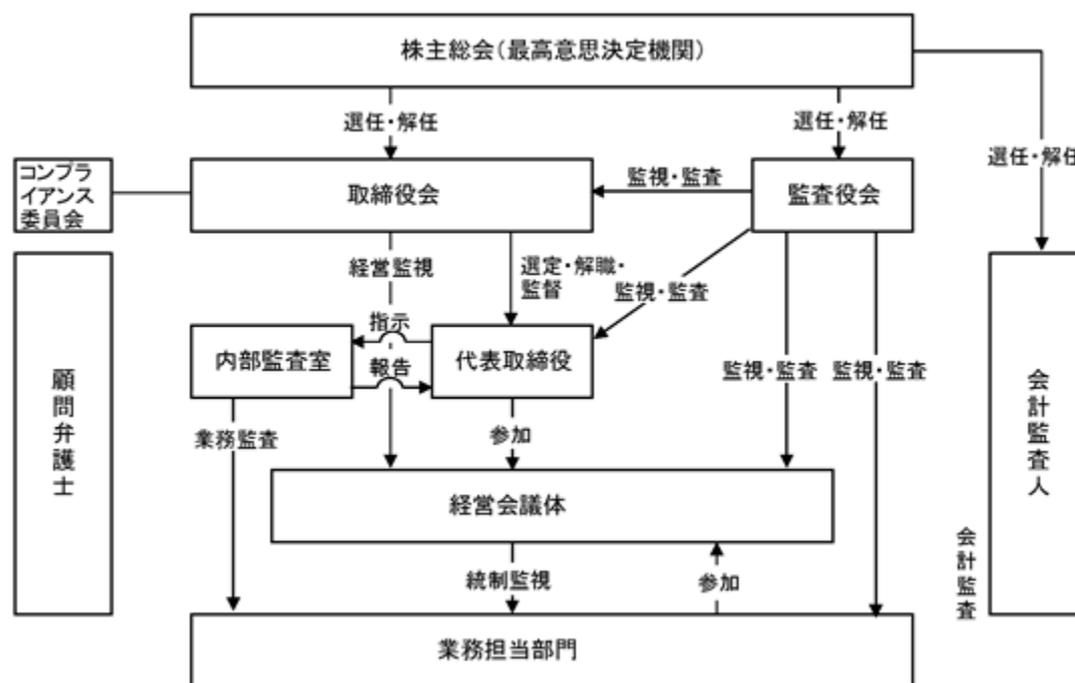
6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要及び当該体制の採用理由

当社では、2名の社外取締役を含む「取締役会」と過半数の社外監査役を含む「監査役会」によるガバナンスの枠組みを基本とした経営統治形態としております。取締役会は重要な業務執行に関する意思決定機関であり、業務執行取締役に対する監督機関となっております。取締役会は、当社グループの事業内容に精通し、当社の強みである基礎技術開発の重要性を理解した取締役で構成されており、迅速かつ的確な経営判断が実施できる体制を確保しており、月一回の定例の取締役会だけでなく、必要に応じて臨時取締役会を開催し、業務執行状況の監督、基本事項及び重要事項を付議し決定しております。さらに、取締役の職務執行を相互に監視・監督する役割は有効に機能していると考えております。また、独立性の高い社外監査役3名を含む監査役が監査を実施しており、経営の監視機能の客観性及び中立性を十分に確保した監査体制を整えております。



- ・内部統制システムの整備の状況

内部統制全般の有効性を確保するため、内部監査部門を設け、内部統制の基本方針並びに、内部統制の運用及び評価の基本計画の作成、内部統制活動の有効性の確認などを行うため、定期的な内部監査により、法令、定款及び社内諸規定への適合性を調査しております。取締役会の下にはリスクマネジメントを統括する部署を設置し、組織全体のリスクを網羅的、継続的に監視し、さらに内部監査部門と連携することで、部署ごとのリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告しております。

この他、当社は共有する日常行動の基本的な考え方、判断基準をまとめた「コンプライアンス行動規範」に則り、グループ従業員への企業倫理の定着・浸透を図り、公正で透明性の高い事業運営を行うことを基本姿勢にして、コンプライアンス委員会の統括の下に、コンプライアンス経営の推進を図り、グループ全体のコンプライアンス体制を整備しております。

また法令・定款及び企業倫理の遵守や公正な事業運営の視点で問題がある場合には相談・通報窓口も整備し、その運用面の実行性を高めるため、これら通報者の保護を徹底しております。

なお、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、公正不偏の立場から会計監査を受けると共に、内部統制の監査人として内部統制監査を受けております。

また、弁護士と顧問契約を締結することにより、必要に応じてアドバイスを受けております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業部門の業務執行状況を把握するための経営会議体を月一回以上開催しております。経営会議体には、取締役・執行役員・監査役が出席し、各事業部門の事業方針、事業計画、遂行状況、課題の報告と討議を行い、取締役会規程に定められた付議すべき重要事項があれば取締役会に提案することとしております。

また、年度の経営方針・経営計画については、半期ごとに従業員及び労働組合への内容説明会を開催し、経営情報の共有化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス原則は、(株)東京証券取引所により示された上場会社コーポレート・ガバナンス原則の考え方を基本として制定し、開示府令の改訂等に対応して随時コーポレート・ガバナンスの見直しを行っております。

また、コンプライアンス体制としてコンプライアンス委員会を設け、コンプライアンス行動規範、コンプライアンス規程を制定運用し、また内部通報制度も整備いたしました。これらの実行性を高めるためオンラインコンプライアンスプログラムを利用した全社員への教育の実施、法令及び社内規定等の順守の徹底、企業倫理の確立のほか管理責任の明確化及び開示情報の透明性の向上に取り組んでおります。

当社は、反社会的勢力を排除すべく、社内規定の整備、関係行政機関及び弁護士等の外部専門機関と緊密な連携を通じ組織として対応に取り組んでおります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社の業務の適正を確保するための体制の整備につきましては、「関係会社管理規程」に基づき、定期的に子会社より経営状況の報告を受けるとともに、子会社の重要案件については当社と事前協議を行うなど、当社グループとしての業務の適正化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(うち3名は社外監査役)で構成されており、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役の業務遂行の適法性について監査しております。

内部監査につきましては、内部監査室が、年度ごとに作成する監査計画に従い、各部門の業務内容が適正かつ妥当に行われているか監査を行っており、その結果を取締役に報告しております。

会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人に委嘱し継続して会社法監査及び金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮しております。

また、当社監査役、内部監査室及び会計監査人との間で必要に応じて相互に課題の報告と討議を行っており、正確な財務情報等の提供に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役桑野秀光は、経営者としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対し助言・提言をいただくことにより、経営体制がさらに強化できるものと判断し、選任しております。

同氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役大堀英生は、永年にわたり商社の化学部門の事業に携わられ、その経験・見識を当社の経営に活かしていただけると判断し、選任しております。

同氏は、当社の株式を22.04%(議決権所有割合)保有している大株主である伊藤忠商事株式会社の社員であり、当社は同社との間に製品販売及び原料の仕入等の取引関係があります。

社外監査役大本宜司、高野幹夫及び千賀明雄は、高野監査役の当社株式所有を除き提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係について該当事項はありません。

社外監査役は、取締役会等の重要な会議体へ出席し、取締役の業務執行を監視しております。なお、出席できない場合であっても常勤監査役から必要な情報が提供され、継続的に取締役の職務執行をモニタリングできる環境を整えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査との相互連携状況については、社外監査役は、内部監査部門である内部監査室と監査項目ごとに必要に応じて連携しており、社外取締役は取締役会においてその結果の報告を受けております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と監査役監査との相互連携状況については、社外取締役及び社外監査役は、取締役会及び監査役会等において、相互に意見や資料を交換・共有し、内部統制が適切に整備及び運用されているかを監督・監視しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と会計監査との相互連携状況については、社外監査役は、会計監査人と会合や口頭又は文書による情報交換、会計監査人の監査現場への立会等により連携を図っております。また、社外監査役は、会計監査人から監査の結果について報告を受けており、社外取締役は取締役会に出席することを通じて同様の報告を受けております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	91	74	11	-	4	5
監査役 (社外監査役を除く)	7	6	-	-	0	2
社外役員	20	19	-	-	0	7

・上記取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人分給与相当額は含めておりません。

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 25銘柄 1,358百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額
 及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TDK(株)	90,000	768	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,180,000	764	株式の安定化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	70	株式の安定化
(株)リコー	49,922	65	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	37	株式の安定化
テイカ(株)	86,000	37	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	22	株式の安定化
日油(株)	20,944	18	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	30,000	18	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,600	8	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	7	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	5	株式の安定化
双日ホールディングス(株)	23,800	4	企業間取引の強化
神東塗料(株)	5,000	1	企業間取引の強化

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
TDK(株)	90,000	562	企業間取引の強化
(株)広島銀行	1,180,000	484	株式の安定化
(株)リコー	52,531	60	企業間取引の強化
(株)山口フィナンシャルグループ	51,000	52	株式の安定化
テイカ(株)	86,000	45	企業間取引の強化
東洋証券(株)	100,000	28	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	106,000	17	株式の安定化
日油(株)	21,766	17	企業間取引の強化
大日精化工業(株)	30,000	13	企業間取引の強化
(株)巴川製紙所	30,000	5	企業間取引の強化
パナソニック(株)	5,600	5	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	23,800	5	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	6,854	3	株式の安定化

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当する保有株式はありません

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

尾崎 更三（有限責任 あずさ監査法人）

高山 裕三（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 7名

（注）その他は、米国公認会計士、公認会計士試験合格者、公認情報システム監査人であります。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の、取締役（取締役であった者を含む。）、監査役（監査役であった者を含む。）及び会計監査人（会計監査人であった者を含む。）の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨、定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	6	46	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45	6	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社戸田工業ヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.及び戸田工業ヨーロッパGmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークであるKPMGに属している監査法人に対して、監査業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

国際財務報告基準(IFRS)適用に関する指導及び助言業務、財務デューデリジェンス業務及び合意された手続業務に関するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人から提示される監査計画をもとに、会社の規模・特性、監査日数等を勘案、協議し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、財務経理部を主体としてシステム・業務手続きの見直し等についての検討を進めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,842	6,188
受取手形及び売掛金	8,865	7,444
有価証券	262	-
商品及び製品	2,171	2,910
仕掛品	1,554	1,361
原材料及び貯蔵品	1,255	1,807
繰延税金資産	360	-
短期貸付金	5,373	95
その他	442	682
貸倒引当金	996	8
流動資産合計	26,131	20,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,450,81	1,453,30
機械装置及び運搬具（純額）	45,318	44,942
土地	6,317	6,317
リース資産（純額）	90	96
建設仮勘定	544	224
その他（純額）	4,205	4,248
有形固定資産合計	217,557	217,159
無形固定資産		
のれん	109	1,663
リース資産	0	-
その他	1,654	1,784
無形固定資産合計	764	2,447
投資その他の資産		
投資有価証券	37,782	31,988
関係会社出資金	34,381	34,852
長期貸付金	2,443	1,472
繰延税金資産	475	-
その他	1,342	935
貸倒引当金	353	3
投資その他の資産合計	16,070	9,244
固定資産合計	34,392	28,851
資産合計	60,524	49,334

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,308	2,672
短期借入金	1 11,830	1 14,182
1年内返済予定の長期借入金	3,787	3,536
リース債務	26	26
未払法人税等	506	19
賞与引当金	288	269
その他	2,892	1,194
流動負債合計	22,639	21,899
固定負債		
長期借入金	6,117	3,342
リース債務	71	88
役員退職慰労引当金	126	14
退職給付に係る負債	1,992	1,985
繰延税金負債	221	552
その他	21	153
固定負債合計	8,549	6,137
負債合計	31,189	28,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金	17,468	17,521
利益剰余金	2,839	4,313
自己株式	1,538	1,540
株主資本合計	26,247	19,144
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	593	238
為替換算調整勘定	1,508	953
退職給付に係る調整累計額	189	71
その他の包括利益累計額合計	1,912	1,121
新株予約権	-	11
非支配株主持分	1,174	1,020
純資産合計	29,334	21,297
負債純資産合計	60,524	49,334

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	34,045	28,510
売上原価	6 28,452	6 23,005
売上総利益	5,592	5,505
販売費及び一般管理費		
販売運賃	720	656
従業員給料手当	891	873
賞与引当金繰入額	72	74
退職給付費用	25	70
減価償却費	140	116
研究開発費	1 650	1 491
その他	2,178	2,170
販売費及び一般管理費合計	4,679	4,453
営業利益	912	1,051
営業外収益		
受取利息	133	214
受取配当金	25	29
受取賃貸料	21	36
為替差益	733	-
雑収入	211	154
営業外収益合計	1,125	435
営業外費用		
支払利息	312	291
為替差損	-	607
持分法による投資損失	311	1,942
貸倒引当金繰入額	328	-
雑損失	122	86
営業外費用合計	1,074	2,927
経常利益又は経常損失()	963	1,440
特別利益		
持分変動利益	116	-
固定資産処分益	3 0	3 1
事業譲渡益	2 2,015	-
関係会社株式売却益	-	428
国庫補助金	292	61
受取補償金	-	113
特別利益合計	2,424	604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	4 133	4 5
固定資産圧縮損	239	35
貸倒引当金繰入額	999	-
減損損失	5 714	5 1,879
段階取得に係る差損	-	2,325
特別損失合計	2,086	4,246
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,301	5,082
法人税、住民税及び事業税	604	264
法人税等調整額	3	1,328
法人税等合計	608	1,593
当期純利益又は当期純損失()	692	6,675
非支配株主に帰属する当期純利益	133	190
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	559	6,865

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	692	6,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	354
為替換算調整勘定	600	405
退職給付に係る調整額	84	29
持分法適用会社に対する持分相当額	68	108
その他の包括利益合計	1,230	899
包括利益	1,923	7,574
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,663	7,656
非支配株主に係る包括利益	259	82

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	1,973	1,535	25,384
会計方針の変更による累積的影響額			307		307
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	2,281	1,535	25,692
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			559		559
連結範囲の変動			1		1
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	558	3	555
当期末残高	7,477	17,468	2,839	1,538	26,247

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	116	817	126	808	-	939	27,132
会計方針の変更による累積的影響額							307
会計方針の変更を反映した当期首残高	116	817	126	808	-	939	27,440
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							559
連結範囲の変動							1
自己株式の取得							3
自己株式の処分							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	477	690	63	1,104		234	1,339
当期変動額合計	477	690	63	1,104	-	234	1,894
当期末残高	593	1,508	189	1,912	-	1,174	29,334

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,477	17,468	2,839	1,538	26,247
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	17,468	2,839	1,538	26,247
当期変動額					
剰余金の配当			287		287
親会社株主に帰属する当期純損失()			6,865		6,865
連結範囲の変動					-
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	52	7,153	2	7,102
当期末残高	7,477	17,521	4,313	1,540	19,144

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	593	1,508	189	1,912	-	1,174	29,334
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	593	1,508	189	1,912	-	1,174	29,334
当期変動額							
剰余金の配当							287
親会社株主に帰属する当期純損失()							6,865
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						53	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	354	554	118	791	11	101	881
当期変動額合計	354	554	118	791	11	154	8,037
当期末残高	238	953	71	1,121	11	1,020	21,297

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,301	5,082
減価償却費	2,742	1,780
減損損失	714	1,879
のれん償却額	110	58
各種引当金の増減額	1,294	28
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	45	203
受取利息及び受取配当金	158	243
支払利息	312	291
関係会社株式売却損益(は益)	-	428
事業譲渡損益(は益)	2,015	-
為替差損益(は益)	629	567
持分法による投資損益(は益)	311	1,942
持分変動損益(は益)	116	-
段階取得に係る差損益(は益)	-	2,325
固定資産処分損益(は益)	133	3
固定資産圧縮損	239	35
売上債権の増減額(は増加)	731	673
たな卸資産の増減額(は増加)	28	86
仕入債務の増減額(は減少)	1,321	691
補助金収入	292	61
その他	46	1,700
小計	1,920	1,204
役員退職慰労金の支払額	-	63
特別退職金の支払額	-	573
法人税等の支払額	126	587
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,794	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	294	702
有価証券の取得による支出	262	-
有価証券の償還による収入	242	258
投資有価証券の取得による支出	3	3
関係会社株式の取得による支出	3,271	59
関係会社株式の売却による収入	-	538
事業譲渡による収入	2 11,181	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 190
有形固定資産の取得による支出	1,536	878
有形固定資産の売却による収入	0	11
無形固定資産の取得による支出	8	247
貸付けによる支出	4,877	954
貸付金の回収による収入	4	4
補助金の受取額	292	61
その他	72	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,129	148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	739	2,556
長期借入れによる収入	3,080	800
長期借入金等の返済による支出	5,491	3,825
利息の支払額	316	294
配当金の支払額	-	287
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	3	2
非支配株主への配当金の支払額	26	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,497	1,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	191	85
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	617	1,385
現金及び現金同等物の期首残高	5,787	6,405
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,009
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,405	1 6,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社の名称

戸田工業ヨーロッパGmbH
戸田ピグメント㈱
戸田塑磁材料(浙江)有限公司
富士化水工業㈱
戸田フェライト코리아 CO.,LTD.
東京色材工業㈱
戸田麦格昆磁磁性材料(天津)有限公司
戸田聯合実業(浙江)有限公司
戸田磁鉄(深圳)有限公司
戸田アメリカINC.
戸田アドバンストマテリアルズINC.

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.については、支配が一時的であると認められなくなったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において連結子会社でありました戸田マテリアル㈱については、清算したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました轡侷については、当社を存続会社とする吸収合併で消滅したことにより、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度において連結子会社でありました徳清戸田三峰顔料有限公司については、当社の持分法適用関連会社である徳清華源顔料有限公司に保有持分を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

クツワ化工㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 10社

主要な会社名

徳清華源顔料有限公司
浙江東磁戸田磁業有限公司
TODA ISU CORPORATION
㈱T&Tイノベーションズ
㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズ
エム・ティ・カーボン㈱
MECHEMA TODA CORPORATION
BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社
戸田ファクトリー㈱

前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありました戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.については、「1 連結の範囲に関する事項」に記載しておりますとおり、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたSTM CO.,LTD.については、保有株式の譲渡により、持分法の適用の範囲から除外しております。

戸田ファクトリー㈱については、株式取得により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

クツワ化工㈱

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社の富士化水工業㈱及び在外子会社の戸田塑磁材料(浙江)有限公司他8社の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高110百万円のうち、当連結会計年度末における残高54百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	285百万円	241百万円
無形固定資産その他(土地使用权)	173	152
計	459	393

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,426百万円	1,282百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	42,535百万円	45,420百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,932百万円	629百万円
(うち、共同支配企業への投資額)	(540)	(413)
関係会社出資金	4,381	4,852
(うち、共同支配企業への投資額)	(522)	(500)

4 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	223	229
その他	60	88

5 偶発債務

前連結会計年度（平成27年3月31日）

重要な訴訟事件

連結子会社の富士化水工業(株)は、中国で工事発注元の会社とともに、平成13年12月に海水脱硫装置の特許侵害に関して起訴されましたが、平成21年12月に中華人民共和国最高人民法院において、富士化水工業(株)及び工事発注元の会社に対し、両者が共同して50百万中国元の損害賠償責任を負う旨をはじめとする内容の判決を受けました。当該案件に関する対応については、現在検討中であります。

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下「TODA ISU」)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である地方労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。

地方労働委員会では、元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し、元従業員らが中央労働委員会へ再審査の申立てを行い、平成24年12月の中央労働委員会の判定では、早期退職手続は無効であり、不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。

TODA ISUは、平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め、行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUは、ソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。

TODA ISUは、ソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告を行い、現在、係争中であります。また、現時点において、本訴訟が当社の業績に及ぼす影響は不明であります。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

重要な訴訟事件

該当事項はありません。

(追加情報)

当社の関連会社であるTODA ISU CORPORATION(韓国、12月決算)(以下TODA ISU)において、平成23年11月に早期退職手続を実施したところ、平成24年2月に当該手続に従って辞職した元従業員の一部が、韓国の行政機関である労働委員会に早期退職手続の無効等の申立てを行いました。

地方労働委員会では元従業員らの申立てを棄却する旨の判定がなされましたが、当該判定に対し元従業員らが中央労働委員会への再審査の申立てを行い、中央労働委員会では、平成24年12月に早期退職手続は無効であり不当解雇に該当するとして、元従業員らの復職及び解雇期間中の賃金相当額の支払いを命じる判定がなされました。

TODA ISUは平成24年12月にソウル行政法院に対し、中央労働委員会の判定の取消しを求め行政訴訟を提起しましたが、平成26年2月に請求を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUはソウル行政法院の判決の内容を精査し、不服があったため、同年3月にソウル高等法院に控訴いたしました。平成27年4月17日、控訴を棄却する旨の判決がなされました。TODA ISUはソウル高等法院の判決を精査し、不服があったため、同年4月に韓国大法院に上告いたしました。同年8月に上告を棄却する旨の判決がなされました。

その後の交渉により、同年12月までに大半の元従業員との正式和解が成立し、TODA ISUは和解金等20.67億ウォンを支払っております。これを受けて、当社は当連結会計年度において、持分比率50%相当分の10.33億ウォン、日本円で110百万円を「持分法による投資損失」へ計上しております。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,034百万円	TODA ISU CORPORATION	868百万円
(株)セントラル・バツテ リー・マテリアルズ	566	(株)セントラル・バツテ リー・マテリアルズ	672
MECHEMA TODA CORPORATION	750	MECHEMA TODA CORPORATION	38
戸田アドバンストマテリア ルズINC.	120		
計	2,471百万円	計	1,579百万円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	650百万円	491百万円

2 事業譲渡益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
移転損益	2,585百万円	- 百万円
従業員退職関係費用	569	-
計	2,015	-

3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	1
建設仮勘定その他	0	-
計	0	1

4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	25	1
建設仮勘定その他	5	0
撤去工事費	75	2
計	133	5

5 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	714百万円

（経緯）

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	機械装置及び運搬具	山口県山陽小野田市	955百万円
	建物及び構築物		399百万円
	その他		1百万円

（経緯）

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、使用価値により測定し将来キャッシュ・フローを7.8%で割り引いて算出しております。

用途	種類	場所	減損損失
遊休資産	建設仮勘定	山口県山陽小野田市	523百万円

（経緯）

遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから減損損失を認識しております。

（グルーピングの方法）

原則として、事業資産については製品品種をグルーピングの最小単位とし、賃貸用不動産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位としております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は、正味売却価額により測定しております。なお、遊休資産は他への転用や売却が困難であるため零円としております。

6 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
売上原価	192百万円	231百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	693百万円	530百万円
組替調整額		
税効果調整前	693	530
税効果額	216	175
その他有価証券評価差額金	477	354
為替換算調整勘定：		
当期発生額	600	289
組替調整額		115
税効果調整前	600	405
税効果額		
為替換算調整勘定	600	405
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	103	37
組替調整額	30	27
税効果調整前	134	10
税効果額	49	19
退職給付に係る調整額	84	29
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	152	30
組替調整額	83	78
持分法適用会社に対する持分相当額	68	108
その他の包括利益合計	1,230	899

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	60,991	-	-	60,991
合計	60,991	-	-	60,991
自己株式				
普通株式 (注)	3,388	8	-	3,397
合計	3,388	8	-	3,397

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	60,991	-	-	60,991
合計	60,991	-	-	60,991
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	3,397	8	1	3,405
合計	3,397	8	1	3,405

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	-	-	-	-	-	11
	合計	-	-	-	-	-	11

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	172	3.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	115	2.0	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	その他 資本剰余金	115	2.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,842百万円	6,188百万円
預入期間3か月超の定期預金	437	160
現金及び現金同等物	6,405	6,028

2 前連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

流動資産	1,107百万円
固定資産	9,881
資産合計	10,989
流動負債	32
固定負債	85
負債合計	117

なお、移転した事業に対する簿価に、移転した事業に係る移転損益等を加え、移転したことにより受け取った対価となる出資金の時価を控除し、「事業譲渡による収入」に11,181百万円を計上しております。

3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により徳清戸田三峰顔料有限公司が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	552百万円
固定資産	67
流動負債	104
固定負債	-
非支配株主持分	136
為替換算調整勘定	86
関係会社株式売却益	128
その他	59
株式の売却価額	360
現金及び現金同等物	170
差引：売却による収入	190

4 当連結会計年度に新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、新たに連結子会社となった戸田アメリカINC.と戸田アドバンストマテリアルズINC.の資産及び負債の主な内容については、「注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引
 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 リース資産の内容

- (ア)有形固定資産
 主として、機能性顔料事業、電子素材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)及び研究開発用機器(工具、器具及び備品)であります。
- (イ)無形固定資産
 ソフトウェアであります。
- リース資産の減価償却の方法
 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 (単位:百万円)

	前連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	137	85	51

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成28年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	137	97	40

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11	11
1年超	40	28
合計	51	40

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いと認められるため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
 (単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	11	11
減価償却費相当額	11	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(減損損失について)
 リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の出入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年8ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,842	6,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,865	8,865	-
(3) 有価証券	262	262	-
(4) 短期貸付金	5,373		
貸倒引当金(*1)	979		
	4,394	4,394	-
(5) 投資有価証券			
其他有価証券	1,830	1,830	-
(6) 長期貸付金(*2)	2,443	2,431	11
資産計	24,638	24,627	11
(1) 支払手形及び買掛金	3,308	3,308	-
(2) 短期借入金	11,830	11,830	-
(3) 長期借入金(*3)	9,904	9,946	41
(4) リース債務(*4)	97	93	3
負債計	25,141	25,179	38
デリバティブ取引(*5)	(2)	(2)	-

(*1)短期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(*3)1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*4)流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(*5)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、(3)有価証券、及び(4)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(6)長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、及び(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金、及び(4)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	54
関連会社株式等(投資有価証券)	5,896
関係会社出資金	4,381

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,865	-	-	-
有価証券	262	-	-	-
短期貸付金	5,373	-	-	-
長期貸付金	-	2,438	5	-
合計	21,343	2,438	5	-

(注) 4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,830	-	-	-	-	-
長期借入金	3,787	3,366	1,758	866	124	-
リース債務	26	22	23	8	7	8
合計	15,644	3,389	1,782	875	132	8

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を定期的に行い、リスク低減を図っております。このうち、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。また、長期貸付金は、主に関係会社に対して実行しており、定期的に財務状況の把握を行っております。

投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日となっております。このうち外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、外貨建ての売掛金の残高の範囲を超える、高額の仕入取引が生じた場合においては、先物為替予約を利用してヘッジできるようにしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は営業取引及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後11年4ヶ月であります。このうち一部の長期借入金については、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務等に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4．会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、当社は各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,188	6,188	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,444	7,444	-
(3) 短期貸付金	95	95	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,304	1,304	-
(5) 長期貸付金	1,472	1,433	38
資産計	16,506	16,467	38
(1) 支払手形及び買掛金	2,672	2,672	-
(2) 短期借入金	14,182	14,182	-
(3) 長期借入金(*1)	6,879	6,917	38
(4) リース債務(*2)	114	103	10
負債計	23,848	23,875	27

(*1) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*2) 流動負債のリース債務と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、主に同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、及び(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(投資有価証券)	54
関連会社株式等(投資有価証券)	629
関係会社出資金	4,852

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,188	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,444	-	-	-
短期貸付金	95	-	-	-
長期貸付金	-	1,205	266	-
合計	13,729	1,205	266	-

(注) 4 借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	14,182	-	-	-	-	-
長期借入金	3,536	1,928	1,036	294	82	-
リース債務	26	27	13	12	13	19
合計	17,745	1,956	1,050	307	96	19

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,823	945	878
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,823	945	878
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7	7	0
債券	262	262	-
その他	-	-	-
小計	269	270	0
合計	2,093	1,215	877

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 54百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております
- 3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成28年3月31日）

種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,238	889	348
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,238	889	348
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	66	71	5
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	66	71	5
合計	1,304	960	343

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 54百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	130	-	2	2
	買建				
	ユーロ	11	-	0	0
合計		142	-	2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	32	-	0	0
	買建				
	ユーロ				
合計		32	-	0	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社（一部除く）は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けていますが、一部の国内連結子会社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。一部の海外連結子会社については、確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を設けております。

また、退職給付債務の算定において、一部の連結子会社は簡便法を採用しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,449百万円	4,106百万円
会計方針の変更による累積的影響額	476	-
会計方針の変更を反映した期首残高	3,973	4,106
勤務費用	246	259
利息費用	39	40
数理計算上の差異の発生額	7	1
退職給付の支払額	159	737
連結範囲の変更による増加額	-	1,476
退職給付債務の期末残高	4,106	5,144

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,910百万円	2,114百万円
期待運用収益	47	52
数理計算上の差異の発生額	111	39
事業主からの拠出額	125	116
退職給付の支払額	79	366
連結範囲の変更による増加額	-	1,280
年金資産の期末残高	2,114	3,158

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,079百万円	1,866百万円
年金資産	2,114	3,158
	35	1,292
非積立型制度の退職給付債務	2,027	3,277
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,992	1,985
退職給付に係る負債	1,992	1,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,992	1,985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	246百万円	259百万円
利息費用	39	40
期待運用収益	47	52
数理計算上の差異の費用処理額	77	73
過去勤務費用の費用処理額	46	46
確定給付制度に係る退職給付費用	268	274

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	46百万円	46百万円
数理計算上の差異	181	36
合 計	134	10

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	58百万円	11百万円
未認識数理計算上の差異	119	82
合 計	60	71

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
一般勘定	56%	58%
国内債券	15	14
国内株式	14	12
外国債券	4	4
外国株式	10	10
その他	1	2
合 計	100	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度17%、当連結会計年度17%含まれております。

前連結会計年度において、各内訳に含めて表示しておりました「一般勘定」につきましては、年金資産の性質をより重視し、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において「国内債券」に表示しておりました36%は15%に、「国内株式」に表示しておりました18%は14%に、「外国債券」に表示しておりました18%は4%に、「外国株式」に表示しておりました13%は10%に、「貸付金」に表示しておりました9%は0%に、「その他」に表示しておりました6%は1%に組み替えております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度6百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	11百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成27年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名
株式の種類別ストック・オプション数 (注)	普通株式 45,400株
付与日	平成27年7月13日
権利確定条件	権利確定条件の定めはない
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない
権利行使期間	平成27年7月14日～平成27年7月13日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	45,400
失効	-
権利確定	45,400
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	45,400
権利行使	-
失効	-
未行使残	45,400

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	330

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	48.583%
予想残存期間 (注) 2	3.5年
予想配当 (注) 3	3円/株
無リスク利率(注) 4	0.041%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2. 提出会社の過去における取締役の退任状況から推定して見積もっております。

3. 平成27年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の複利利回りの平均値であります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されていないため、付与数がそのまま権利確定数となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	95百万円	83百万円
繰越欠損金	655	3,450
退職給付に係る負債	623	520
事業譲渡益	718	504
固定資産減損損失	243	757
貸倒引当金	429	5
その他	201	499
繰延税金資産小計	2,967	5,820
評価性引当額	1,528	5,812
繰延税金資産合計	1,438	8
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40	38
連結会社資産の評価差額	221	206
在外関係会社留保利益	282	211
その他有価証券評価差額金	280	104
繰延税金負債合計	824	560
繰延税金資産の純額	614	552

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	税金等調整前当期純損失 を計上しているため、記載 を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	
住民税均等割	0.8	
試験研究費の税額控除	7.4	
持分法による投資損失	8.5	
評価性引当額の増減額	45.3	
連結消去による影響	32.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.5	
その他	11.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.8	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前連結会計年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である響有限会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議し、平成27年11月11日をもって合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 響有限会社

事業の内容 酸化鉄顔料の製造、加工、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本合併により、響有限会社保有資産のより効率的な活用を図ること等を目的としております。

(3) 合併の日程

合併契約決議取締役会 平成27年9月25日

合併契約書締結 平成27年9月28日

合併効力発生日 平成27年11月11日

当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、響有限会社は会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続により、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を行っております。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、響有限会社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

戸田工業株式会社

(6) 合併に係る割当ての内容

当社は響有限会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他金銭等の交付及び割当ては行っておりません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 戸田アメリカINC.

事業の内容 リチウムイオン電池正極材料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を見据え、機動的な経営戦略の実行を担保し、経営の自由度を高めるため。

前連結会計年度において議決権比率の100%を獲得したものの支配が一時的と認められたため、持分法適用の非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度末において支配が一時的と認められなくなったため、連結子会社としております。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 100%

企業結合日に追加取得した議決権比率 -

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

平成28年3月31日を企業結合日としているため、当該企業結合日までの期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資利益として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	2,346百万円
取得原価		2,346百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,068百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 24百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,614百万円

(2) 発生原因

期待される将来の超過収益力に関連して発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,671百万円
固定資産	2,457百万円
資産合計	4,129百万円
流動負債	2,665百万円
固定負債	732百万円
負債合計	3,397百万円

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 戸田アドバンスマテリアルズINC.
 事業の内容 リチウムイオン電池正極材料の原料の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

リチウムイオン電池市場の将来の更なる拡大を見据え、機動的な経営戦略の実行を担保し、経営の自由度を高めるため。

前連結会計年度において議決権比率の100%を獲得したものの支配が一時的と認められたため、持分法適用の非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度末において支配が一時的と認められなくなったため、連結子会社としております。

(3) 企業結合日

平成28年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	100%
企業結合日に追加取得した議決権比率	-
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

平成28年3月31日を企業結合日としているため、当該企業結合日までの期間に係る被取得企業の業績は、持分法による投資損失として計上しております。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	4,425百万円
取得原価		4,425百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 1,257百万円

5. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料等 24百万円

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	981百万円
固定資産	- 百万円
資産合計	981百万円
流動負債	4,190百万円
固定負債	1,217百万円
負債合計	5,407百万円

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響額の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載しておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの報告セグメントの区分は製品系列を基礎として製造方法、製造過程並びに販売市場の類似性を考慮して区分しており、「機能性顔料」、「電子素材」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は次のとおりです。

- (1) 機能性顔料・・・磁性粉末材料、各種着色材料
(2) 電子素材・・・フェライト材料、リチウムイオン電池正極材料、合成樹脂用安定剤等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	17,075	16,970	34,045	-	34,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	-	11	11	-
計	17,086	16,970	34,056	11	34,045
セグメント利益	3,157	61	3,219	2,307	912
セグメント資産	16,214	14,278	30,492	30,031	60,524
その他の項目					
減価償却費	769	1,725	2,495	246	2,742
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	845	492	1,338	120	1,458

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,307百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,299百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において、リチウムイオン電池正極材料の事業をBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社に譲渡したこと等により、「電子素材」のセグメント資産金額は前連結会計年度に比べ、12,790百万円減少しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	機能性顔料	電子素材			
売上高					
外部顧客への売上高	16,802	11,707	28,510	-	28,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	-	14	14	-
計	16,816	11,707	28,524	14	28,510
セグメント利益	2,833	425	3,259	2,207	1,051
セグメント資産	14,781	16,295	31,077	18,256	49,334
その他の項目					
減価償却費	717	864	1,581	198	1,780
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	269	1,895	2,165	637	2,803

(注) 1 セグメント利益の調整額 2,207百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 2,217百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり主に共用資産、投資その他資産が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 当連結会計年度において戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.を連結子会社化したことに伴う投資と資本の相殺消去及び債権債務の消去等により、セグメント資産の「調整額」が前連結会計年度に比べ、11,775百万円減少しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
19,964	947	877	7,868	2,866	1,465	54	34,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
15,903	1,148	629	8,260	1,011	1,493	62	28,510

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	ヨーロッパ	北アメリカ	中国 (香港含む)	韓国	その他 のアジア	その他 の地域	計
13,212	3	2,457	1,453	31	-	-	17,159

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	-	714	-	714

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
減損損失	-	1,879	-	1,879

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	43	66	-	110
当期末残高	85	23	-	109

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		全社・消去	合計
	機能性顔料	電子素材		
当期償却額	48	9	-	58
当期末残高	34	1,628	-	1,663

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	253,448	総合商社	(被所有)直接22.0	製品の販売 原材料・商品の購入 営業取引に係る資金の前受	前受金の減少	1,350	長期前受金	-
							製品の仕入	1,211	買掛金	377
							関係会社株式及び債権の取得	5,805	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。買掛金の期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の仕入については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 関係会社株式及び債権の取得価額については、第三者機関の評価を参考に協議のうえ、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	戸田アメリカINC.	アメリカ	千USD 19,300	電子素材の製造販売	所有直接100.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の貸付	240	短期貸付金	1,922
							資金の回収	-		
							資金の貸付	420		
非連結子会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	所有直接100.0	原材料の購入 資金の貸付	資金の貸付	710	短期貸付金	3,450
							資金の回収	-		
							資金の貸付	-		
関連会社	TODA ISU CORPORATION	韓国	百万KRW 22,200	電子素材の製造販売	所有直接50.0	製品の販売 原材料・商品の購入	製品の販売	219	売掛金	671
							資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	1,034
関連会社	MECHEMA TODA CORPORATION	台湾	千TWD 150,100	電子素材の原料製造販売	所有直接50.0	原材料の購入	資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	750
関連会社	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	東京都港区	百万円 100	電子素材の製造販売	所有直接34.0	資金の貸付 ロイヤリティの受取	資金の貸付	1,020	長期貸付金	1,020
							ロイヤリティの受取	333	-	-

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。
 - (2) 製品の販売については、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
 - (3) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。
 - (4) ロイヤリティの受取については、契約に基づき合理的に決定しております。
3. 関係会社への貸倒懸念債権に対し、合計999百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において合計999百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	戸田アドバンストマテリアルズINC.	カナダ	千CAD 26,345	電子素材の製造販売	所有 直接 100.0	資金の貸付	資金の貸付	717	-	-
関連会社	TODA ISU CORPORATION	韓国	百万KRW 22,200	電子素材の製造販売	所有 直接 50.0	製品の販売 原材料・商品の購入 資金の貸付	資金の貸付	101	短期貸付金	95
							資金の貸付	765	長期貸付金	435
							資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	868
関連会社	㈱セントラル・バッテリー・マテリアルズ	大阪府堺市	百万円 300	電子素材の製造	所有 直接 40.0	商品の販売 役員の兼任	資金の借入に係る債務の保証	-	債務保証	672
関連会社	BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社	東京都港区	百万円 100	電子素材の製造販売	所有 直接 34.0	資金の貸付	資金の貸付	-	長期貸付金	1,020

(注) 1. 平成28年3月31日付で戸田アドバンストマテリアルズINC.は、持分法適用の非連結子会社から連結子会社となっております。このため、上記取引金額は平成27年4月1日から平成28年3月31日までの取引高となっており、期末残高はありません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、各金額は為替差損益を含んでおります。
- (2) 債務保証については、金融機関からの借入金に対して保証したものであります。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

重要な関連会社は戸田アメリカINC.、戸田アドバンストマテリアルズINC.、徳清華源顔料有限公司、STM CO.,LTD.及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、戸田アメリカINC.及び戸田アドバンストマテリアルズINC.は、持分法適用の非連結子会社であります。

戸田アメリカINC.

流動資産合計 2,007百万円

固定資産合計 2,645百万円

流動負債合計 2,589百万円

固定負債合計 1,381百万円

純資産合計 681百万円

売上高 1,405百万円

税引前当期純損失金額() 411百万円

当期純損失金額() 411百万円

戸田アドバンストマテリアルズINC.

流動資産合計	1,000百万円
固定資産合計	2,029百万円
流動負債合計	3,865百万円
固定負債合計	1,235百万円
純資産合計	2,070百万円
売上高	2,668百万円
税引前当期純損失金額()	518百万円
当期純損失金額()	518百万円

徳清華源顔料有限公司

流動資産合計	4,612百万円
固定資産合計	3,108百万円
流動負債合計	3,054百万円
固定負債合計	- 百万円
純資産合計	4,666百万円
売上高	7,967百万円
税引前当期純利益金額	1,456百万円
当期純利益金額	1,252百万円

STM CO.,LTD.

流動資産合計	1,211百万円
固定資産合計	6,816百万円
流動負債合計	2,386百万円
固定負債合計	3,254百万円
純資産合計	2,387百万円
売上高	470百万円
税引前当期純損失金額()	582百万円
当期純損失金額()	582百万円

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

流動資産合計	2,014百万円
固定資産合計	10,110百万円
流動負債合計	446百万円
固定負債合計	- 百万円
純資産合計	11,678百万円
売上高	- 百万円
税引前当期純利益金額	1,239百万円
当期純利益金額	793百万円

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

重要な関連会社は戸田アドバンストマテリアルズINC.及びBASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。なお、戸田アドバンストマテリアルズINC.は、平成28年3月31日付で当社の連結子会社となっております。

同社の当連結会計年度の連結要約財務情報について、貸借対照表項目については持分法適用の非連結子会社に該当しなくなった時点、損益計算書項目については持分法適用の非連結子会社であった期間の数値をそれぞれ記載しております。

戸田アドバンストマテリアルズINC.

流動資産合計 981百万円
 固定資産合計 - 百万円

流動負債合計 4,190百万円
 固定負債合計 1,217百万円

純資産合計 4,425百万円

売上高 1,557百万円
 税引前当期純損失金額() 2,617百万円
 当期純損失金額() 2,617百万円

BASF戸田バッテリーマテリアルズ合同会社

流動資産合計 4,218百万円
 固定資産合計 10,050百万円

流動負債合計 661百万円
 固定負債合計 3,055百万円

純資産合計 10,551百万円

売上高 4,353百万円
 税引前当期純損失金額() 1,567百万円
 当期純損失金額() 1,127百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	488.93円	351.91円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	9.71円	119.21円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	559	6,865
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	559	6,865
期中平均株式数(千株)	57,599	57,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,830	14,182	1.320	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,787	3,536	1.097	
1年以内に返済予定のリース債務	26	26	2.206	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	6,117	3,342	1.099	平成29年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	71	88	3.716	平成29年～平成39年
合計	21,832	21,176	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものは除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,928	1,036	294	82
リース債務	27	13	12	13

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	7,201	14,440	21,432	28,510
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期(当期)純損失金額() (百万円)	85	462	335	5,082
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (百万円)	82	676	7	6,865
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	1.43	11.75	0.13	119.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.43	10.32	11.62	119.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,150	3,284
受取手形	506	344
売掛金	6,768	5,493
有価証券	262	-
商品及び製品	1,376	1,360
仕掛品	986	824
原材料及び貯蔵品	577	594
前払費用	12	11
繰延税金資産	356	-
未収入金	406	535
短期貸付金	6,100	6,395
1年内回収予定の長期貸付金	524	585
その他	97	141
貸倒引当金	1,605	4,384
流動資産合計	3 20,521	3 15,187
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 3,613	2 3,031
構築物	410	354
機械及び装置	2 4,368	2 2,779
車両運搬具	8	6
工具、器具及び備品	2 158	2 166
土地	5,750	5,750
リース資産	78	57
建設仮勘定	534	181
有形固定資産合計	14,922	12,328
無形固定資産		
のれん	23	14
特許権	19	21
ソフトウエア	2 50	2 34
リース資産	0	-
その他	6	218
無形固定資産合計	100	288

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885	1,358
関係会社株式	6,340	5,111
関係会社出資金	5,473	5,559
従業員に対する長期貸付金	21	17
関係会社長期貸付金	4,025	4,362
破産更生債権等	330	-
長期前払費用	1	0
繰延税金資産	870	-
その他	138	114
貸倒引当金	1,352	936
投資損失引当金	-	89
投資その他の資産合計	3 17,732	3 15,498
固定資産合計	32,755	28,115
資産合計	53,276	43,303
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,391	1,897
短期借入金	10,184	12,594
1年内返済予定の長期借入金	3,711	3,470
リース債務	23	19
未払金	602	5
未払費用	290	276
未払法人税等	461	46
前受金	22	6
預り金	46	40
前受収益	4	5
賞与引当金	258	246
設備未払金	239	271
その他	1,259	38
流動負債合計	3 19,495	3 18,919
固定負債		
長期借入金	6,007	3,257
リース債務	61	41
繰延税金負債	-	142
退職給付引当金	1,889	1,673
役員退職慰労引当金	105	-
その他	21	75
固定負債合計	8,086	5,190
負債合計	27,581	24,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,477	7,477
資本剰余金		
資本準備金	8,734	8,734
その他資本剰余金	8,734	8,734
資本剰余金合計	17,468	17,468
利益剰余金		
利益準備金	1,110	1,110
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	184	186
別途積立金	1,455	-
繰越利益剰余金	956	5,658
利益剰余金合計	1,693	4,461
自己株式	1,538	1,540
株主資本合計	25,101	18,942
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	593	238
評価・換算差額等合計	593	238
新株予約権	-	11
純資産合計	25,694	19,193
負債純資産合計	53,276	43,303

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1 27,379	1 20,607
売上原価	1 23,276	1 16,996
売上総利益	4,103	3,610
販売費及び一般管理費	1, 2 3,486	1, 2 3,225
営業利益	616	384
営業外収益		
受取利息	149	214
有価証券利息	2	1
受取配当金	58	845
受取賃貸料	170	37
為替差益	663	-
雑収入	110	76
営業外収益合計	1 1,154	1 1,177
営業外費用		
支払利息	231	209
為替差損	-	591
貸倒引当金繰入額	287	2,753
雑損失	109	62
営業外費用合計	1 628	1 3,616
経常利益又は経常損失()	1,142	2,054
特別利益		
固定資産処分益	0	1
事業譲渡益	1,814	-
関係会社株式売却益	-	307
国庫補助金	292	61
受取補償金	-	113
抱合せ株式消滅差益	-	255
特別利益合計	2,106	738
特別損失		
固定資産処分損	98	5
固定資産圧縮損	239	35
関係会社株式売却損	-	299
関係会社株式評価損	616	615
貸倒引当金繰入額	1,380	-
投資損失引当金繰入額	-	89
減損損失	714	1,879
特別損失合計	3,050	2,924
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	198	4,240
法人税、住民税及び事業税	423	81
法人税等調整額	201	1,545
法人税等合計	221	1,626
当期純損失()	23	5,867

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	1,237	1,408
会計方針の変更による累積的影響額								307	307
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	80	1,455	929	1,716
当期変動額									
剰余金の配当									
別途積立金の取崩									
当期純損失（ ）								23	23
税率変更による積立金の調整額						4		4	-
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	4	-	27	23
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	956	1,693

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,535	24,819	116	116	-	24,936
会計方針の変更による累積的影響額		307				307
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,535	25,127	116	116	-	25,244
当期変動額						
剰余金の配当						-
別途積立金の取崩						-
当期純損失（ ）		23				23
税率変更による積立金の調整額		-				-
自己株式の取得	3	3				3
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			477	477	-	477
当期変動額合計	3	26	477	477	-	450
当期末残高	1,538	25,101	593	593	-	25,694

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	956	1,693
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	84	1,455	956	1,693
当期変動額									
剰余金の配当								287	287
別途積立金の取崩							1,455	1,455	-
当期純損失（ ）								5,867	5,867
税率変更による積立金の調整額						2		2	-
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	2	1,455	4,702	6,155
当期末残高	7,477	8,734	8,734	17,468	1,110	86	-	5,658	4,461

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,538	25,101	593	593	-	25,694
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,538	25,101	593	593	-	25,694
当期変動額						
剰余金の配当		287				287
別途積立金の取崩		-				-
当期純損失（ ）		5,867				5,867
税率変更による積立金の調整額		-				-
自己株式の取得	2	2				2
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			354	354	11	343
当期変動額合計	2	6,158	354	354	11	6,501
当期末残高	1,540	18,942	238	238	11	19,193

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

のれんについては、その効果の発現する期間を合理的に見積もることができる場合にはその見積もり年数により、それ以外の場合には5年間の定額法により償却を行っております。なお、重要性が乏しいものについては発生時に一括で償却しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 投資損失引当金

投資の損失に備えるために投資先会社の実情を勘案の上、その損失見込額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が一致し、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、当社の役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給が決議されました。これに伴い役員退職慰労引当金残高110百万円のうち、当事業年度末における残高54百万円を固定負債の「その他」に計上しております。

(貸借対照表関係)

1 租税特別措置法上の準備金であります。

2 圧縮記帳

取得価額から控除されている国庫補助金の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	16百万円	17百万円
機械及び装置	223	229
工具、器具及び備品	58	87
ソフトウェア	1	1

3 関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
関係会社に対する短期債権	8,923百万円	8,023百万円
関係会社に対する長期債権	4,025	4,362
関係会社に対する短期債務	780	634

4 偶発債務

金融機関等からの借入及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
TODA ISU CORPORATION	1,034百万円	TODA ISU CORPORATION 868百万円
(株)セントラル・バッテリー・ マテリアルズ	566	(株)セントラル・バッテリー・ マテリアルズ 672
戸田アドバンストマテリアル ズ INC.	120	戸田アドバンストマテリアル ズ INC. 238
MECHEMA TODA CORPORATION	750	MECHEMA TODA CORPORATION 38
計	2,471百万円	計 1,818百万円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社に対する売上高	3,912百万円	2,044百万円
関係会社からの仕入高	10,949	5,007
関係会社とのその他の営業取引高	278	182
関係会社との営業取引以外の取引高	446	1,115

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度31%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度69%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売運賃	484百万円	409百万円
従業員給料手当	717	715
賞与引当金繰入額	61	64
役員退職慰労引当金繰入額	34	5
減価償却費	84	63
研究開発費	649	470
貸倒引当金繰入額	7	3

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式592百万円、関連会社株式5,748百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式674百万円、関連会社株式4,437百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	84百万円	75百万円
未払事業税等	50	12
たな卸資産評価損	29	21
繰越欠損金	-	1,032
退職給付引当金	590	486
事業譲渡益	718	504
投資有価証券評価損	19	18
関係会社株式評価損	700	549
固定資産減損損失	243	757
貸倒引当金	947	1,619
投資損失引当金	-	27
その他	38	25
繰延税金資産小計	3,422	5,131
評価性引当額	1,874	5,131
繰延税金資産合計	1,547	-
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	40	38
その他有価証券評価差額金	280	104
繰延税金負債合計	320	142
繰延税金資産(負債)の純額	1,227	142

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	
住民税均等割	4.7	
試験研究費の税額控除	48.6	
評価性引当額の増減	27.7	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	82.9	
その他	11.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.7	

3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.5%となります。

なお、この税率変更に伴う影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成27年9月25日開催の取締役会において、当社の100%子会社である響有限会社を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議し、平成27年11月11日をもって合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 響有限会社

事業の内容 酸化鉄顔料の製造、加工、輸入及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

本合併により、響有限会社保有資産のより効率的な活用を図ること等を目的としております。

(3) 合併の日程

合併契約決議取締役会 平成27年9月25日

合併契約書締結 平成27年9月28日

合併効力発生日 平成27年11月11日

当社は会社法第796条第2項の規定に基づく簡易合併の手続により、響有限会社は会社法第784条第1項の規定に基づく略式合併の手続により、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を行っております。

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併とし、響有限会社は解散いたしました。

(5) 結合後企業の名称

戸田工業株式会社

(6) 合併に係る割当ての内容

当社は響有限会社の発行済株式のすべてを所有しているため、本合併に際して、株式その他金銭等の交付及び割当ては行っておりません。

(7) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

子会社株式の帳簿価額と合併に伴う受入純資産との差額は、損益計算上の特別利益として、抱合せ株式消滅差益255百万円を計上しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	3,613	33	379 (378)	235	3,031	6,446
	構築物	410	11	20 (20)	45	354	1,675
	機械及び装置	4,368	420	959 (955)	1,049	2,779	31,423
	車両運搬具	8	0	0	2	6	35
	工具、器具及び備品	158	86	2 (1)	76	166	1,688
	土地	5,750				5,750	
	リース資産	78		1	19	57	72
	建設仮勘定	534	543	896 (523)		181	
	計	14,922	1,095	2,260 (1,879)	1,429	12,328	41,342
無形固定 資産	のれん	23			9	14	
	特許権	19	25		23	21	
	ソフトウェア	50	10		26	34	
	リース資産	0			0		
	その他	6	211		0	218	
	計	100	247		59	288	

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 国庫補助金等による圧縮額は、35百万円(建物0百万円、機械及び装置6百万円、工具、器具及び備品28百万円)であり、当期増加額より控除しております。

また、圧縮累計額は、335百万円(建物17百万円、機械及び装置229百万円、工具、器具及び備品87百万円、ソフトウェア1百万円)であります。

3. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

資産の種類	設備内容	金額(百万円)	設置場所
機械及び装置	関係会社に対する賃貸設備	116	TODA ISU CORPORATION
その他の無形固定資産	開発中のソフトウェア	211	全社

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,958	5,317	2,954	5,321
賞与引当金	258	246	258	246
役員退職慰労引当金	105	5	110	-
投資損失引当金	-	89	-	89

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載しております。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりとなります。 (http://www.todakogyo.co.jp/docs/ir/j/index.html)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度（第82期）	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書及びその添付書類			平成27年6月29日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書及び確認書	（第83期第1四半期）	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出
	（第83期第2四半期）	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月13日 関東財務局長に提出
	（第83期第3四半期）	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月15日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書		平成27年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書		平成28年5月13日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 更三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、戸田工業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、戸田工業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

戸田工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾崎 更三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高山 裕三 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている戸田工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、戸田工業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。